宮古市告示第94号

宮古市住まいの省エネルギー改修推進事業費補助金交付要綱を次のように定める。

令和6年4月3日

宮古市長 山本正徳

宮古市住まいの省エネルギー改修推進事業費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この告示は、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、住宅ストックの省エネルギー（以下「省エネ」という。）化を推進するため、市内に所在する住宅の所有者が、当該住宅の省エネ性能を向上させるために要する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付することについて、宮古市補助金交付規則（平成17年宮古市規則第67号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 住宅 市内に存する一戸建ての住宅又はその部分をいう。
- (2) 仕様基準 住宅部分の外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する基準及び一次エネルギー消費量に関する基準（平成28年国土交通省告示第266号）の「1 外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する基準（3）開口部の断熱性能等に関する基準」をいう。
- (3) ZEH仕様基準 住宅部分の外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する誘導基準及び一次エネルギー消費量に関する誘導基準（令和4年国土交通省告示第1106号）の「1 外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する基準（3）開口部の断熱性能等に関する基準」をいう。
- (4) 省エネ基準 評価方法基準（平成13年国土交通省告示第1347号）において、断熱等性能等級4（結露の発生を防止する対策に関する基準を除く。）、かつ一次エネルギー消費量等級4を満たす基準をいう。ただし、部分改修においては、改修する部分が仕様基準を満たす基準をいう。
- (5) ZEH水準 評価方法基準において、断熱等性能等級5（結露の発生を防止する対策に関する基準を除く。）、かつ一次エネルギー消費量等級6を満たす基準をいう。ただし、部分改修においては、改修する部分がZEH仕様基準を満たす基準をいう。
- (6) 耐震基準 次のアからウまでに掲げるいずれかの要件を満たす基準をいう。
 - ア 昭和56年6月1日以後に確認済証の交付を受けて着工していること。
 - イ 宮古市木造住宅耐震改修工事補助金交付要綱（平成24年宮古市告示第119号）第2条第3号における判定値が、工事の完了までに1.0以上となること。
 - ウ 建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）第17条第3項第1号の規定に基づき地震に対する安全上耐震関係規定に準ずるものとして定める基準（平成18年国土交通省告示第185号）を工事の完了までに満たすこと。
- (7) 住宅性能表示制度 住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第81号）に基づく制度をいう。

- (8) こどもエコすまい支援事業 国土交通省が実施する、エネルギー価格高騰の影響を受けやすい子育て世帯や若者夫婦世帯による高い省エネ性能を有する新築住宅の取得や住宅の省エネ改修等に対する補助事業をいう。
- (9) 子育てエコホーム支援事業 国土交通省が実施する、エネルギー価格高騰の影響を受けやすい子育て世帯や若者夫婦世帯による高い省エネ性能を有する新築住宅の取得や、住宅の省エネ改修等に対する補助事業をいう。
- (10) 地域の区分 建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令における算出方法等に係る事項（平成28年国土交通省告示第265号）第3に定めるものをいう。

（補助金の交付対象者）

第3条 補助金の交付対象者は、次の各号の**全て**に該当する住宅の所有者とする。

- (1) 納期の到来した市税その他市に対する債務を滞納していない者。
- (2) 同一住宅において、過去にこの事業による補助金の交付を受けていない者。

（補助対象事業及び補助額）

第4条 第1条に規定する経費は、次の表の左欄に掲げる区分ごとに同表の中欄に掲げる経費とし、これに対する補助額は、同表の右欄に定めるとおりとする。

区分	経費	補助額
(1) 住宅の省エネ診断	1 既存住宅の調査費 2 既存住宅に係る第三者機関による評価に要する経費 3 その他市長が必要と認める経費	当該経費の3分の2に相当する額以内の額。ただし、1,000円未満は切り捨て、1戸当たり 15万円 を上限とする。
(2) 住宅に係る省エネ化のための計画の策定及び省エネ改修（ただし、次のアからカまでに掲げる要件を満たすものに限る。） ア 省エネ改修後の住宅又は改修する部分は、省エネ基準又はZEH水準に適合し、所有するものであること。 イ 省エネ改修後に、耐震基準に適合すること。 ウ 設備の効率化に係る工事費については、開口部及び躯体等の断熱化工事費と同額以下であること。 エ 階数が2階以下、かつ床面積が500平方メートル以下の木造住宅において、全体改修によりZEH水準に適合する場合にあっては、次の(ア)から(エ)までに掲げるいずれかの要件を満たすこと。 (ア) 構造計算により構造安全性が確かめられた住宅であること。	1 省エネ改修を行うための調査費 2 設計費 3 計画策定費 4 省エネ改修の内容に係る第三者機関による評価に要する経費 5 工事費（改修後の住宅がZEH水準となる省エネ改修と併せて実施する構造補強工事に要する費用を含	【省エネ基準に適合する場合】 当該経費の10分の4に相当する額以内の額。ただし、1,000円未満は切り捨て、1戸当たり 30万円 を上限とする。 【ZEH水準に適合する場合】 当該経費の10分の8に相当する額以内の額。ただし、1,000円未満は切り捨て、1戸当たり

<p>(イ) 「木造建築物における省エネ化等による建築物の重量化に対応するための必要な壁量等の基準（案）の概要」（令和4年10月28日国土交通省通知。以下「壁量等基準（案）」という。）又は公布後の壁量等の基準により構造安全性が確かめられた住宅であること。（ただし、柱の小径に関する規定への適合は要件としない。）</p> <p>(ウ) 現行の住宅性能表示制度における耐震等級3を満たす住宅であること。</p> <p>(エ) 現行の住宅性能表示制度における耐震等級2を満たし、かつ、次のa及びbに同意することを示す同意書の写しを提出すること。</p> <p>a 国土交通省において、壁量等基準（案）を原案として政省令・告示等の検討を進め、パブリックコメント等の手続きを経た上で確定、公布することを予定しており、確定・公布された基準は、令和7年4月以後に建築される木造のZ E Hが満たすべき基準となること。</p> <p>b 当該住宅が、上記見直しにより、見直し後の壁量等の基準を満たさなくなる可能性があること。</p> <p>オ 部分改修する場合にあっては、別表第1及び別表第2に掲げる要件を満たすこと。</p> <p>カ 構造補強工事を実施する場合にあっては、次の(ア)及び(イ)に掲げる要件を満たすこと。</p> <p>(ア) 全体改修によりZ E H水準に適合すること。</p> <p>(イ) エ (ア) から (ウ) までに掲げるいずれかの要件を満たすこと。</p>	<p>む)</p> <p>6 その他市長が必要と認める経費</p>	<p>70万円を上限とする。</p>
--	-----------------------------------	--------------------

2 補助事業は、第5条の規定に基づく補助金の交付決定を受けた年度の4月1日以降に開始し、同一年度の2月末日までに完了するものとする。

(補助金の交付申請)

第5条 補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、宮古市住まいの省エネ改修推進事業費補助金交付申請書（様式第1号）に、別表第3に掲げる書類を添えて市長に提出しなければならない。

(交付の決定通知)

第6条 市長は、前条の規定による申請書の提出があったときは、その内容を審査し、補助金の交付を決定したときは宮古市住まいの省エネ改修推進事業費補助金交付決定通知書（様式第2号）により、不交付の決定をしたときは宮古市住まいの省エネ改修推進事

業費補助金不交付決定通知書（様式第3号）により、その旨を申請者に通知するものとする。

（変更の承認申請）

第7条 規則第6条第1項第1号から第3号までの規定に基づき市長の承認を受けようとする場合は、宮古市住まいの省エネ改修推進事業費補助金変更（中止・廃止）承認申請書（様式第4号）を市長に提出しなければならない。

2 前項の規定による申請があった場合において、市長がこれを適当と認めたときは、当該申請をした者に対し、宮古市住まいの省エネ改修推進事業費補助金変更（中止・廃止）承認通知書（様式第5号）により申請者に通知するものとする。

（申請の取下期日）

第8条 規則第8条に規定する申請の取下期日は、補助金の交付の決定の通知を受領した日から起算して30日以内とする。

（決定の取消し又は変更）

第9条 規則第9条、第12条及び第17条の規定により補助金の交付の決定を取り消し、又は補助事業の内容を変更した場合の通知は、宮古市住まいの省エネ改修推進事業費補助金交付決定取消（変更）通知書（様式第6号）により行うものとする。

（工事の着手）

第10条 補助金の交付決定を受けた者（以下「交付決定者」という。）は、補助金の交付決定又は変更の承認後、速やかに工事に着手するものとする。

（事業遂行状況の報告）

第11条 市長は、補助事業の遂行状況を確認する必要があると認めた場合には、補助事業者に報告を求めることができる。

（中間検査等）

第12条 市長は、工事が適正になされているか確認するため、交付決定者に通知のうえ、その敷地内又は住宅の内部に立入り、中間検査を行うことができる。

2 市長は、前項の規定による検査又は関係書類の検査により当該工事が適正に行われていないと認めるときは、当該工事について交付決定者に対し指導を行うことができる。

（実績報告）

第13条 交付決定者は、当該工事の完了した日から起算して15日を経過した日、又は補助金の交付決定があった日の属する年度の2月末日のいずれか早い日までに、宮古市住まいの省エネ改修推進事業費補助金実績報告書（様式第7号）を市長に提出しなければならない。

（補助金の額の確定）

第14条 市長は、前条の規定による実績報告を受理した場合は、関係書類を審査のうえ、適正と認めたときは、補助金の額を確定し、宮古市住まいの省エネ改修推進事業費補助金交付確定通知書（様式第8号）により交付決定者に通知するものとする。

（補助金の請求）

第15条 交付決定者は、前条の規定による通知を受けた場合は、速やかに宮古市住まいの省エネ改修推進事業費補助金交付請求書（様式第9号）を市長に提出するものとする。

（提出書類及び提出期日）

第16条 規則により定める書類及びこれに添付する書類並びに提出期日は、別表第3のとおりとする。

(補則)

第17条 この告示に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

この告示は、令和6年4月3日から施行する。